

令和7年度 県南教育事務所重点施策に関する調査結果について

学校教育課通信

令和8年3月18日 第217号

編集・発行：県南教育事務所 平山 明裕

令和7年度末の調査結果及び本年度の取組等から、県南域内の幼稚園・小・中学校の評価数値と共に、成果と課題を記載しました。自校の調査結果と比較しながらご覧いただき、次年度の学校経営に生かしていただきたいと思っております。調査へのご協力ありがとうございました。
(○成果 ▲課題(今後に向けて))

1 資質・能力の育成と学力向上 (数値目標3.5)			10月調査		2月調査	
			小学校	中学校	小学校	中学校
1	学校としての学習指導の方向性の確認	授業改善の視点や授業周辺部の取組(家庭学習の方法等)について、共通理解を図る場を設定し、共通実践をしている。	3.5	3.1	3.8	3.5
2	全国学力・学習状況調査	全国学力・学習状況調査の問題を教員自身が解いたり、自校採点したりする機会を位置づけ、実施している。	3.6	3.1	3.7	3.1
3		全国学力・学習状況調査結果から、児童生徒の課題等、学力・学習状況を把握している。	3.6	3.5	3.8	3.7
4		全国学力・学習状況調査結果分析を受けて、自校の課題解決に向けた学習指導の充実・改善に具体的に取り組んでいる。(年間指導計画や日課表、週月案、学習指導案等への適切な反映、校内研修計画の修正・改善等)	3.2	2.9	3.4	3.4
5	ふくしま学力調査	ふくしま学力調査結果から、児童生徒一人一人の学力の伸びを把握している(分析ツールを活用するなどして)。	3.3	3.1	3.7	3.4
6		ふくしま学力調査結果から、非認知能力や学習方略等の実態を分析し、把握している。	3.2	3.1	3.4	3.5
7		ふくしま学力調査結果から、伸びの見られた学年・学級・児童生徒等の要因やよい取組を職員間で共有している。	3.1	2.9	3.5	3.2
8	エビデンスに基づく授業改善	各種調査結果分析・検証の結果について、学校全体で共有し、調査実施学年以外の学年や調査実施教科以外の教科等の指導改善等を行っている。(2月調査のみ)	/	/	3.4	3.2
9	主体的・対話的で深い学びの視点での授業充実・改善	学習指導要領に基づいて目標、指導内容を資質・能力の3つの柱で捉え、単元(題材)及び本時のねらいを設定し授業を構想している。	3.3	3.2	3.3	3.6
10		「ふくしまの授業スタンダード」及び「学びの変革授業デザイン」に基づき、主体的・対話的で深い学びの視点、個別最適な学びの視点、協働的な学びの視点を取り入れた授業の工夫・改善に努めている。	3.4	3.2	3.5	3.3
11		各種調査結果において課題の見られた点を中心に、校内研修等を適切に実施している。	3.2	3.2	3.5	3.3
12	カリキュラム・マネジメントの確立に向けて	各種調査結果分析をもとに取組を検証し、次年度のグランドデザインや現職教育(校内研修)計画等に適切に反映させている。(2月調査のみ)	/	/	3.6	3.2
13	資質・能力の育成を支える基盤づくり	教師自身の言語環境を整え、指導技術を高めるとともに、聞き方や話合いの仕方などを習得させ、学び合う集団づくりに努めている。	3.2	3.1	3.4	3.5
14		教科等の目標や内容を見通し、言語能力、情報活用能力(情報モラルを含む)、問題発見・解決能力等求められる資質・能力の育成のために、教科等横断的な学習を充実している。	3.1	2.9	3.3	3.1
15		幼・小・中・高の学びの円滑な接続を意識した取組(架け橋期カリキュラムの作成・実施・改善、異なる校種間での対話の機会等)を行っている。	3.2	3.1	3.4	3.3
16		自己マネジメント力の育成に向け、基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立や充実のための取組を行っている。「ふくしまの家庭学習スタンダード」「学びの変革授業デザイン」を指針とする等)	3.3	3.1	3.4	3.4
17		ふくしま活用力育成シートや全国学力・学習状況調査問題(授業アイデア例や、「一発検索くん」)を、授業や校内研修において活用できるよう環境整備をしている。	3.0	2.5	3.3	3.1
成果と課題	<p>○学校の組織的な授業研究の継続などにより、児童の学び合いの充実が図られてきている。また、学校独自の漢字・計算コンクールなど基礎基本の定着に係る取組等により学力向上に成果も見られている。また、ICTを活用した授業やタブレットドリル(キビタンシートを含む)により児童の興味・関心が高まり、主体的に学ぶ姿が増えた。(小学校)</p> <p>○各種学力調査の分析による授業改善等により下位層の底上げが図られてきている。ふくしま学力調査で下位層が中間層へ移行するなど、層別の学力改善が見られてきている。また、チャイム礼や授業の振り返りの徹底により、授業時間の確保と内容の充実が進んでいる。また、スペリングコンテストなどの取組も成果を上げ、学力向上及び学習意欲の向上につながった。(中学校)</p> <p>○学力調査の結果を分析し、教員間で課題を共有して授業改善に取り組む体制が整い、指導の質向上につながっている。また、授業スタンダードや「『学びの変革』授業デザイン」の活用を図り、授業改善を進めたことで、児童・生徒が自分の考えを伝え合いながら学ぶ姿が増えた。(小・中学校)</p> <p>▲問題文を正確に読む力や語彙力、表現力に課題があり、教科等横断的な言語活動の充実や読書活動の強化が求められる。(小学校)</p> <p>▲学力差が大きく、特に下位層への丁寧な支援が課題。個別最適な学習の充実やICT活用の工夫が必要とされている。(中学校)</p> <p>▲個別支援が必要な児童生徒が多い一方で、人的・時間的リソースが不足し、十分な個別指導が難しい状況が共通課題となっている。(小・中学校)</p>					

2 生徒指導と道徳教育の充実 (数値目標3.5)				10月調査			2月調査		
				幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校
(1)	誰一人取り残されない学びの場・居場所の保障	①	不登校児童生徒を新たに出さないように予防に努めるとともに、不登校児童生徒に対しては個別の支援計画を作成し、組織的に対応している。		3.5	3.1		3.7	3.6
		②	いじめの未然防止、見逃しゼロに向けた組織的な対応と児童生徒一人一人が主体となって活躍できる魅力的な学校・学級づくりに努めている。		3.7	3.3		3.8	3.6
		③	児童生徒のニーズに応じた心のケアのため、保護者やSC、SSW、関係機関と連携し組織的に対応している。		3.7	3.4		3.8	3.7
(2)	道徳教育の充実	④	道徳教育推進教師を中心として、道徳教育全体計画「別業」の活用を図り、学校・家庭・地域と一体となった組織的な道徳教育を推進している。		3.2	2.9		3.2	3.0
成果と課題				<p>○不登校傾向児童生徒について、個別の支援計画を作成・活用することで、個々のニーズに柔軟に対応することができている。(小・中学校)</p> <p>○SC、SSWを含む関係機関等と連携した支援を行うことで、不登校の未然防止につながっている。(小・中学校)</p> <p>○担任、養護教諭、SC、SSR担当職員などが連携し、不登校生徒、不登校傾向性生徒に対して個に応じた支援を行うことができた。(中学校)</p> <p>○いじめの未然防止と早期対応について、担任だけでなく、担任外の教員も積極的に関わるなどチームで対応する体制が整っている。(小・中学校)</p> <p>○学級づくりを基盤として、日々の授業と生徒指導の一体化を図った結果、児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。(小学校)</p> <p>○授業参観や懇談会等で保護者に道徳の授業を公開したり、様子を伝えたりするなど、保護者と連携を図りながら児童の道徳性の向上に努めた。(小学校)</p> <p>○担任だけでなく、学年所属教員全員でローテーション道徳を実施したことで、生徒が多様な考え方や価値観に触れることができた。(中学校)</p> <p>▲いじめの積極的な認知を行い、けんかやふざけ合いなどのトラブルの初期の段階で適切に対応することで重大化を防いでいく必要がある。(小・中学校)</p> <p>▲道徳教育の学校・家庭・地域と一体となった組織的な推進や別業の効果的な活用については、今後も一層推進していく必要がある。(小・中学校)</p>					

3 健康マネジメント能力の育成 (数値目標3.5)				10月調査			2月調査		
				幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校
(1)	健康の保持増進を図る保健教育	①	自己の健康課題解決のために、自分手帳を活用している。		3.5	3.1		3.4	3.4
(2)	体力の向上と運動習慣の定着	②	【幼稚園】「幼児期運動指針」を踏まえ、主体的に体を動かす遊びを中心とした身体活動を生活全体の中で確保している。 【小・中学校】「ふくしまっ子児童期運動指針」(小)や「体力向上推進計画書」(小・中)を踏まえながら、全職員で共通理解を図り、取組を行っている。	3.5	3.3	3.1	3.5	3.4	3.3
(3)	食育の推進	③	【幼稚園】園全体で組織的に食育に取り組んでいる。 【小・中学校】「食に関する指導の全体計画」に基づき、組織的に食育に取り組み、食育の授業を実践している。	3.4	3.3	3.1	3.5	3.6	3.5
成果と課題				<p>○自分手帳に成長の記録や摂取した朝食の内容を記録したことで、自らの健康について再考し、生活改善を図ろうとする児童・生徒が増えた。(小・中学校)</p> <p>○体育部の先生方から器械運動やラジオ体操、体力テスト等の指導に関する情報提供があり、授業改善に役立っている。(小学校)</p> <p>○体力向上に向け一人一人に目標を設定させたことで、健康な生活への意識の向上が見られた。(小学校)</p> <p>○体育の授業で、自校の体力の課題に応じた補強運動を実施したことで体力テストの数値が向上した。(中学校)</p> <p>○「早寝早起き朝ごはん運動」「食育出前講座」を実施したことで、健康な身体づくりについての意識が高まった。(幼稚園)</p> <p>○養護教諭や栄養教諭等と連携して健康教育や食育を行ったことで、自己の健康に対する意識を醸成できた。(小学校)</p> <p>○食育の授業で養護教諭や栄養教諭等と連携して行ったことで、朝食摂取率が向上した。(中学校)</p> <p>▲健康課題(肥満、歯、目)の改善に向け、家庭や教職員間(学級担任、部活動顧問等)、関係機関等と連携していく必要がある。(小・中学校)</p>					

4 特別支援教育の充実 (数値目標3.5)				10月調査			2月調査		
				幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校
(1)	多様な学びの場の充実・整備の推進	①	各種訪問や特別支援学校のセンター的機能による支援を積極的に活用し、計画的に校内(園内)研修を行うことで、特別支援教育の理解推進と教員の専門性の向上に努めている。	3.3	3.1	3	3.2	3.3	3.4
		②	交流及び共同学習の実施にあたっては、幼児児童生徒の個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用し、担当者間で指導目標や指導内容、個に応じた支援について共通理解を図り、実態に応じた指導を行っている。	3.4	3.4	3.1	3.6	3.5	3.4
(2)	切れ目のない支援の充実	③	「個別の教育支援計画作成・活用啓発リーフレット」を活用し、計画の作成及び引継ぎ・活用の意義について保護者の理解を促すとともに、本人・保護者の同意と参画に基づいた個別の教育支援計画の作成に努めている。	3.6	3.6	3.2	3.8	3.6	3.5
		④	幼児児童生徒にとって必要かつ適切な支援が切れ目なく提供されるよう、個別の教育支援計画の記載内容を定期的に評価・改善し、進級時や進学先に引き継いでいる。	3.7	3.5	3.2	3.8	3.7	3.5
成果と課題				<p>○外部講師や地域施設と連携を図り、幼児観察の視点や場面に合った支援方法の指導をいただいた。また、連携会議や担当者会議で幼小連携を図ることができた。(幼稚園)</p> <p>○担任引継ぎの際に個別の教育支援計画を利用したことで、より正確で具体的な内容を引き継ぐことができた。(小学校)</p> <p>○全職員参加の校内特別支援委員会で、特別支援教育について学ぶ意義や特別支援教育センターの研修パッケージを利用した演習を取り入れ、様々な生徒に対応した指導や支援の研修を実施することができた。(中学校)</p> <p>○通常学級に在籍する支援が必要な生徒について、校内委員会で継続して情報交換し、全職員で支援する体制を構築できた。(中学校)</p> <p>▲個別の教育支援計画や指導計画の幼児期の目標設定が難しく、作成に悩むことが多い。(幼稚園)</p> <p>▲支援学級在籍児童のケース会議には、交流学級の担任にも参加を促し、対応や特性を共有したい。(小学校)</p> <p>▲個別の教育支援計画の定期的な評価・改善、進学や進級時の引継ぎを確実にを行う必要がある。(中学校)</p>					

5 学校教育を支える基盤の確立 (数値目標3.5)				10月調査			2月調査		
				幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校
(1)	教職員の服務・勤務の確立と適正な人事管理	① 教職員人事評価について、全教職員が理解し、適切に運用している。	3.9	3.7	3.3	3.9	3.8	3.6	
		② 教職員組織を生かして働き方改革を推進し、職場環境の改善に努めている。	3.2	3.3	3.2	3.4	3.6	3.4	
(2)	学校事故防止の徹底と不祥事の絶無	③ 校内服務倫理委員会に、工夫改善を加え、効果的な取組としている。	/	3.5	3.5	/	3.8	3.6	
		④ 「信頼される学校づくりを職場の力で」を活用している。	/	3.8	3.7	/	3.9	3.8	
(3)	地域と共にある学校づくりと関係機関との連携強化	⑤ 地域住民・保護者が、学校(園)の経営方針について理解できるよう広報に努めている。	3.4	3.6	3.5	3.5	3.7	3.6	
		⑥ 学校評価を適切に行い、その結果を公表している。	3.7	3.7	3.3	3.9	4.0	3.6	
		⑦ 学校運営協議会等による学校、保護者、地域の連携促進に努めている。	3.5	3.5	3.4	3.5	3.7	3.5	
成果と課題	<p>○学校運営協議会や地域学校協働本部をとおして、地域とともに子どもを育てる意識が高まり、学校と地域の相互理解が深まった。(幼稚園)</p> <p>○服務倫理委員会の充実により、不祥事防止の意識が向上した。具体的には、服務倫理委員会での事例検討、外部講師の活用、標語づくり、通知共有などにより、「不祥事を自分事として捉える」意識が広がった。各学校の工夫した取り組みにより、県南域内では、懲戒処分案件は発生していない。(小・中学校)</p> <p>○学校ボランティアへの参加者の増加、地域コーディネーターの活用、学校運営協議会の充実など、地域とともに学ぶ体制が整ってきた。また、児童・生徒の地域活動参加など、地域資源を生かした教育が進展した。(小・中学校)</p> <p>▲会計年度任用職員の確保難や業務増加により、多忙感が解消されず、働き方改革が十分に進まない。(幼稚園)</p> <p>▲時間外勤務削減が目標値に届かない。業務精選がまだ不十分など、働き方改革の推進に課題が残る。(小学校)</p> <p>▲学校評価アンケートの回答率の低さ、PTA活動の参加率低下、地域資源の活用不足など、協働体制のさらなる強化が必要であり、保護者・地域との連携の深まりに課題が残る。(中学校)</p>								

6 幼児教育の充実と幼小連携の推進 (数値目標3.5)				10月調査			2月調査		
				幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校
(1)	幼児の主体的な活動としての遊びの充実	① 幼児理解に基づき、身近な環境に主体的に関わり試行錯誤したり考えたりする遊びが連続・発展する環境構成や教師の関わりを工夫している。	3.5	/	/	3.8	/	/	
(2)	幼保小連携の取組の推進	② 幼小の教育のつながりを踏まえ、架け橋期のカリキュラム(小:スタートカリキュラム、幼:アプローチカリキュラム)を編成し、実施している。(1月は評価・改善している。)	3.4	3.5	/	3.6	3.7	/	
		③ 幼稚園、小学校間で、相互の教育の内容や方法に関して話し合う機会(計画)を設定している。※合同研修会、就学時や入学時等の対話等を含む	3.5	3.5	/	3.8	3.7	/	
		④ 【幼稚園】「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を具体的な姿で捉え、研修や交流の機会等で子どもの姿を共有するように努めている。 【小学校】「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」との関連を踏まえ、生活科を中心に合科的・関連的な指導や弾力的な時間割の設定を工夫している。	3.5	3.2	/	3.7	3.4	/	
成果と課題	<p>○幼小中連携の取り組みとして、年1回公開保育を実施し、幼児教育の現状の理解と課題の共有化を図ることができた。また、参観者の感想をもとに、保育指導の改善に努めることができた。(幼稚園)</p> <p>○「架け橋期のカリキュラム」の作成を通して、小学校との意見交換の場を積極的に設けることができた。(幼稚園)</p> <p>○「アプローチカリキュラム」は、小学校教員の意見を取り入れ作成し、カリキュラム実施へと進めることができた。また、カリキュラム資料を小学校へ届け、情報共有を図ることができた。(幼稚園)</p> <p>○「スタートカリキュラム」を作成し、それに基づいて指導に当たること、児童もスムーズに小学校生活に入ることができた。(小学校)</p> <p>○幼稚園と「架け橋期プログラム」の作成を行う過程で、地域の子どもの良さや課題を共有することができた。(小学校)</p> <p>○幼小連携会議を通して教職員が相互に授業参観を行い、教育内容や指導方法について共通理解を深めることができた。また、園児の授業体験を実施することで、安心して就学できる環境づくりにつなげている。(小学校)</p> <p>▲小学校とアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムの共有ができていないことが課題である。(幼稚園)</p> <p>▲「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の全職員での共有が、まだまだ必要であると感じている。(小学校)</p> <p>▲「架け橋期のカリキュラム」を幼小間で対話しながら作成したが、小学校での弾力的な時間割の設定まで至っていないので、継続して話し合っていく必要がある。(幼稚園・小学校)</p>								